実質化された人・農地プラン

※朱書き個所は意見書等により修正したもの

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
江津市	川戸地区川戸集落	令和3年3月24日	〇年〇月〇日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	4.0ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	2.5ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	0.4ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.2ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	—
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

当集落は、今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積より、75才以上の農業者の後継者未定の耕作面積の方が多く、新たな中心経営体等担い手の確保が喫緊の課題である。

なお、当集落のエリアは、江津市立地適正化計画(平成31年3月策定)における桜江地区の拠点づくりの居住集積エリアに位置づけられている。このため、農業だけでなく、桜江のまちづくりの視点による議論が必要となっている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体(担い手)への農地の集約化に関する方針

当集落には、中心経営体が存在するが、施設栽培を行っている。

当該中心経営体への農地の集約化は、当集落の土地利用のあり方等を考慮しながら、検討していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

■人材確保の取組方針

アンケート調査によれば、当集落の農業者の年齢構成は、75歳以上が26%、65歳以上が67%と高齢化が進む一方で、50歳以下の若手農家も存在する。また、「後継者の目途はついていない」が69%、集落外からの人材確保については、「わからない」が69%という結果となった。
当集落は、比較的規模の大きい農業者に、労力不足が発生しており、集落内外からの人材や労力確保が課題となっている。

■基盤整備の取組方針

アンケート調査によれば、ほ場整備等の基盤整備の必要性について、「必要」が42%、「わからない」が47%の結果となった。
当集落の農地(畑)は、狭隘かつ不整形であることに加え、農道が未整備であることから、営農に支障が生じている。また、土地を嵩上げた区域は、排水が悪く、土壌環境が悪い個所もあり、作物の生育にも支障が生じている。これらの諸問題については、今後の当集落の土地利用と深く関係するものであり、議論を深めるほか、行政と連携しながら検討を進める。

■新規・特産化作物の取組方針

アンケート調査によれば、野菜、花き、果樹等多様な作物が栽培されている。中でも、産直向けの野菜を栽培する農業者は7名おり、当集落の野菜づくりには定評がある。
花き、果樹では、今後作付拡大を志向する者もあり、今後の集落内での利用調整などが課題となる。
なお、水稻については、集落外(小田)にあり、認定農業者である中心経営体が保全している。

■鳥獣被害防止対策の取組方針

当集落は、イノシシ及びヌートリアやアナグマ等の小動物による被害が発生している。
このため、当集落では、川戸地区鳥獣害防止柵設置組合の設置により、体制づくりを進めるとともに、集落一体を囲う金網フェンス(イノシシ用)を設置し、イノシシの被害対策を講じた。しかしながら、小動物の侵入は防ぎきれず、個別に防護柵を設置するなど対策を講じている。
また、今後の猿害を想定し、既存の金網フェンスには、電気柵を設置するなど、対策を進めている。
今後、アンケートで最も回答が多かった「鳥獣の棲み処となる放置果樹の撤去や耕作放棄地の解消」を推進する他、引き続き有効な被害防止対策を研究していく。

■集落の農業の発展に向けた取組方針

アンケート調査によれば、「Uターン者や新規就農者等を取り込み農地を守る」が25%、「近隣の担い手(集落営農組織等)と協力する」が18%、「既存の担い手に農地を集積する」が14%の回答結果となっており、全体の57%が担い手への農地集積の意向を示している。
当集落は、暮らしの一部として、家庭菜園を営む農業者が大半である。一方で、比較的規模の大きい農家も存在するが、労力不足等も発生している。
当集落の今後の農業や農との接点のあり方は、当集落の高齢化や担い不足などの諸問題に加え、今後の土地利用と深く関係するものであり、**安心安全な土地・集落づくりを前提に**、行政と連携しながら検討を進める。

■その他の取組方針

当集落においては、まちづくりや農業の視点など、将来的な展望を踏まえた議論を継続する。
農地を生産資源やコミュニケーションツールとして活用する視点をもって、今後の方針を検討していく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計	1経営体		0.4 ha		0.4 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。